

## *OPINION*

私はこのコラムを書くにあつて、私を取り巻く5人のシニアたちの生々しい現場を調査した。インタビューは一人当たり平均2時間にも及び、シニアの生きがい論に花を咲かせることができた。すると5人に共通する点が浮かび上がったのである。

第一に、彼らの現在は青春時代の再チャレンジの場であること。第二に、サークルの中で良き友人に恵まれて活動しているということであった。この私もまったく同じ境遇にある。私がシニアになつた

# 21世紀シニア社会を デザインする 名古屋市立大学 新希望学研究会

名古屋市立大学 新希望学研究会

時、青春時代の音楽経験があつて「名古屋一期会」というサークルに復会し、その中ですばらしい人生経験をさせていただいている。このことはシニア生活を送る人のために、ヒントを与えていたい。なぜかというと、すばらしい青春時代を過ごした人はシニアになつた時、スムーズな乗り換えが約束されていると言える。しかし青春時代は過去の出来事で今さらどうしようもない。これからどうするか。

鍵はよき友人をつくる

サークルで「しごと」をする

その答えは、どういう人脉（友人）を作っていくかにかかっていると思う。出会いから生まれた人脉はくもの巣のようになりますが、そこで広がって行く。やがてそれはサークルでの活動となつて、すばらしい趣味の世界、ボランティアの世界、魅力的な「生きがい」「しごと」がそこに待っている。あとは、そのための行動あるのみだ。

最近気になつていることを書いてみたいと思う。私の会社のOBたちが立ち上げたサ

一クルがあつて、この20年間にわたり、名古屋市博物館などで絵画や書道や写真などの展覧会を開催している。私も毎年のように見学しているが、盛時に比べ出品者、展示数が半減していることが大変気になつたのだ。そこでなぜなのかを主催者に訪ねると、若い人が入つてこないと嘆いていた。こうした現象は日本中の至る所で目にする。メンバーの高齢化が進み、若い人の補充ができなくて困つていまな



# PHOTO NEWS

富士山山頂に長年登り続け「ミスター富士山」として知られる実川欣伸さん(80)=静岡県沼津市=が10日、「ふじさん」にちなみ目標としていた2230回目の登頂を達成した。実川さんは取材に対し「感無量。夢をかなえられてこの上ない喜びだ」と語った。同日午前4時ごろ、同県裾野市の須山登山口をスタート。富士宮ルートから登り、午後2時ごろ山頂に到着し、午後6時半ごろに5合目へ下山した。道中は天気よく、星空も見えた。登頂後には駆け付けた登山仲間から胴上げされたという。実川さんは横浜市生まれ。富士山には42歳で初登頂し、47歳から頻繁に登るようになり、60代後半は年間200回以上と精力的に登り、75歳で2千回を達成した。来年5月にはエベレストに登頂することが次の目標という。

# オピニオン

Opinion



岐阜大学  
応用生物科学部教授  
八代田 真人

やよた・まさと 草地学。北  
海道大学大学院博士後期課程修  
了。1971年生まれ。

なってきた。河川の堤防や道路法面、公園緑地の管理は建設業の領分だが、これでも余韻が追いつかない。

## 内部統制監査の導入が重要

多くの地方自治体では、少子高齢化やインフラ・公共施設等の固定資産の老朽化による更新費用の負担で、引き続き厳しい財政運営が続いている。また、職員による故意や重大な過失による事件・事故の報道もあり、地方自治体に対する信頼性を損なう事件も多く発生している。そこで、会計・監査の視点で地方自治体の現状及び今後の対応についてみてゆく。

地方自治体の会計は、歳入・歳出という現金收支をベースとした会計を採用している。

出によつており、地方自治体の監査も、その歳入歳出が対象である。よつて、貸借対照表などのストックを示す計算表は、予算・決算及び監査の対象になつていない（公営企業会計を除く）。地方自治体の課題となつてゐる固定資産については、公有財産台帳や道路台帳などはあるが、企業会計の固定資産台帳に相当するものがなく、ストック情報が活用されていない状況がある。国は地方自治体に平成29年度までに企業会計に準拠した「統一的な基準」に基づく財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産計算書・資金収支計算書）の作成を要

# 地方自治体の会計・監査

成・公表された。しかし、地方自治法などで法制化はされていないため、全ての地方自治体で作成されておらず、予算・決算・監査の対象とされないので、従つて、企業会計的な情報の活用や信頼性の確保の点では制度上不十分なものとなつてゐる。

地方自治体は監査委員による監査はあるが、民間企業が受けけるような公認会計士・監査法人による会計監査は実施されていない。海外では、公的セクターにおける公認会計士などの監査が実施されているが、日本では一部の公的セクターを除き、その対象にはなっていない。また、監査委員はその補助を行う事務局職員を含めても、予算規模や事業数の多さに比べ、十分な体制でない場合が多い。さらに監査対象である公営企業会計や財政援助団体などの会計は企業会計であり企業会計や簿記の知識も必要となるが、企業会計の知識や会計監査の経験に乏しい場合も多い。昨今の地方自治体を取り巻く環境から、監査委員監査の重要性は増しており、監査体制や方法についても、さらなる見直しが必要である。

なる見直しが必要である。会計・監査がより適切に実施される前提として内部統制が重要になる。地方自治体における内部統制制度は令和2年度に都道府県、政令市を対象として導入されたが、それ以外の地方自治体は任意であり、導入していない団体が大半である。導入していない地方自治体でも予算規模は数百億円から数兆円まである。

ヤギの手も借りたい。上り正確にはヤギの口あるいは腹と言うべきかもそれない。

人手不足という名の怪物が多くの産業に襲いかかっている。運輸業、製造業、建設業、私の関わる農畜産業では人手不足に加えて、高齢化も止まらない。人手不足は、農業ならば作物の生産量を減らし、建設業ならば工期の遅れなど、目に見える形での影響が表れる。しかしながら、本業とは一見関係のないところにも影響がある。その一つが、「緑の管理」だ。郊外を車で走れば、かつては水田や畑だったと思しき雑草の生茂る土地が目に付くようにな

易動  
十

# 緑の管理は誰がするのか

オープン  
カレッジ

中經論壇  
本公司認會計士協會東海會  
會計委員會委員長  
林伸一

